

福祉車両助成事業譲渡の流れ（全 2 ページ）

日本財団の助成車両は使用できる間は使用して頂くのが原則です。

転売、下取り、リース等はできません。

1. 譲渡を希望される場合、日本財団車両担当へ「[車両に関するお問い合わせフォーム](#)」より譲渡理由と譲渡先をご連絡ください。

2. 日本財団の譲渡了承後、下記の書類をご提出ください。

(1) 事業年度経過年数により、提出する書類が異なります。

1. 譲渡承認申請書

助成事業完了年度の翌年度から起算して、5年間を経過していない車両

→譲渡承認申請書

(様式は日本財団よりメールにて送付 添付書類は譲渡様式に記載)

2. 譲渡届出書

助成事業完了年度の翌年度から起算して、5年間を経過した車両

→譲渡届出書

(届出書フォームを日本財団よりメールにてご案内、添付書類は届出書フォーム内に記載)

(2) 譲受人は車両名義変更後、「車検証の写し」と車体に表示する使用者名の変更が分かる「車両の写真」を車両担当宛へ提出してください。

☆譲渡の条件☆

・譲渡先：社会福祉法人、特定非営利活動法人、（一般、公益）財団法人、（一般、公益）社団法人）であり、非営利活動・公益事業を行っている団体

※事業内容のわかる資料をご提出いただき、譲渡可能か判断いたします。

・車両の譲渡は無償譲渡（車両本体）とすること。

・引取にかかる費用・車体に表示する使用者名の変更等にかかる諸費用は譲受人で負担すること。

・譲受人においては日本財団と譲渡人との間で取り交わした、福祉車両助成契約書に基づき適正な管理を行うこと。

